

1	議席番号 3 番 大石 巖 議員	開始予定時刻 6月13日 午前9時
<p>【国民健康保険税の負担軽減について】</p> <p>国民健康保険は、年金生活者や被用者保険に入れない雇用者など多くの低所得者が加入している医療保険であり、協会けんぽや共済組合などの健康保険よりも“保険税が高すぎる”という問題があります。</p> <p>2018年度から、都道府県が国保の「保険者」となり、これまでの市町村運営から共同運営に改革されます。</p> <p>これまで国保税の納付額は年々増大し、「払いたくても払えない」世帯が増え、治療が受けられない事態になっては社会保険制度の役割を失うことになります。</p> <p>以下について質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被保険者の所得減が進む中、国保税は値上がりしている。 滞納世帯をこれ以上増やさないためにも、中・低所得者への負担軽減を拡大すべきではないか。 2 資産割制度は、土地・家屋から収入を得ていない人にとっては固定資産税と合わせて負担が大きく不合理ではないか。 3 2018年度からの「都道府県化」は住民にとってどのようなメリットがあるか。 4 国は国保財政の強化として約3,400億円予算化している。一人当たり約5,000円の保険税改善効果があると言われているが値下げできないか。 5 若い世代を応援する施策の一環として、18歳未満の子どもに対する均等割を減額できないか。 		

2	議席番号 4 番 遠藤 孝子 議員	開始予定時刻 6月13日 午前10時
<p>【男女共同参画の推進について】</p> <p>「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」が成立し約30年になり、男女が共同し豊かな社会を創るということが徐々に浸透してきました。</p> <p>しかしながら、急速な少子化の進行や家庭や地域を取り巻く環境の変化に伴いその実行性が求められています。</p> <p>わが町においても「吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第5次吉田町総合計画基本構想」等に明記されています。</p> <p>男女が共同して創る社会は、住みやすい吉田町を創ることにつながると考えます。そこで次のことについてお伺いします。</p>		

- 1 「吉田町第2次男女共同参画プラン」の進捗状況とその成果
 - (1) 職場における、男女共同参画宣言事業所の目標値達成のための具体策をお聞きします。
 - (2) 地域における男女共同参画推進として、自治会活動への女性の参画や地域防災の担い手としての女性防災士及び消防団員の育成や確保について計画はありますか。
 - (3) 中学生における「男女共同参画社会」という用語の認知度を90%に高める実践教育についてお聞きします。
- 2 男女共同参画を推進し、住みやすい吉田町を創るための重点的取り組みとその具体的方法をお聞きします。

3	議席番号 9 番	増田 剛士 議員	開始予定時刻 6月13日 午前11時
<p>【公共サイン及び案内誘導看板等の整備について】</p> <p>榛南幹線、住吉幹線、東名川尻幹線、富士見幹線が開通し、町内の道路網が充実し、町内への交流人口増加が見込まれるようになった。</p> <p>町は今後、「賑わいづくり」として観光事業にも力を注いでいく方針が示されている。</p> <p>来町者が、目的地に安全にスムーズに到着できるようにするため、わかりやすい公共サイン及び案内誘導看板等の整備が必要であると考え、以下質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな幹線道路の交差点に交差点名の表示がないが、設置に関し町の対応は。 2 観光案内として名所、旧跡等への誘導看板の整備が必要であると考えますが整備の検討は。 3 災害を想定しての避難路、津波避難タワーへの誘導看板等の整備は。 4 町のホームページがリニューアルされたが、公共施設、観光施設等の案内誘導情報が少ないと感じる。更なる充実を望むが対応は。 			

4

議席番号 2 番

三輪 美由紀 議員

開始予定時刻

6月14日 午前9時

【小藤路公園の維持管理について】

小藤路公園は、幼児から高齢者まで幅広い年代層に親しまれている公園です。

芝生のグラウンドでは、グラウンドゴルフの愛好者、小学生や中学生が運動をしている姿が見受けられます。

しかしながら雑草が生い茂り、水辺ではタイルが汚れ、ゴミが浮いている状態でした。

また、去年は小川が草でおおわれて、何処にあるのかわからず大変危険な状態でした。

そこで、公園を適切に管理するために町はどのような対処をしているのか、維持管理に関する町長の考えをお伺いいたします。

- 1 公園の利用状況を把握しているか。
- 2 年間の管理計画は策定してあるか。
- 3 地域住民や子供たちが安心して憩い、遊べる公園にするための施策はあるか。

【スマートフォンを使った町民のパトロールシステムについて】

吉田町では、町民の要望は組長、町内会長、自治会から行政へと、いくつもの段階を経過して、各担当課に振り分け対応がなされてきましたが、道路の補修箇所や公園の不具合等、町民が気付いた事等をスマートフォンを使ってすぐ町へ知らせる、町民と行政が一体となって地域の課題を解決する等、新たな仕組みを導入することについて、以下の点について伺う。

- 1 各課、町職員による町内パトロールの実施状況は。
- 2 土木要望等に対して処置するまでの手順は。
- 3 町民がスマートフォンを使って、直接町に通報する町民のパトロールシステムを導入する考えは。

5

議席番号10番

藤田 和寿 議員

開始予定時刻

6月14日 午前10時

【シーガーデンの整備について】

シーガーデンシティ構想においてシーガーデン整備は、1000年に一度の大地震による大津波に対する備えとして、「津波防災まちづくり」による沿岸地域の新たな安全を創出する取り組みであります。

また、シーガーデンにおいて沿岸地域における新たな賑わいの創出を図るものでもあります。

その整備は、豊かで勢いのある町を目指す魅力あるまちづくりとして、多くの町民はもとより町外の方々からも大きな期待をされている事業であります。

そこで、本年度から防潮堤や多目的広場など工事の着手が予定されている川尻海岸を活用したシーガーデンについて、具体的内容を町長に伺います。

- 1 町から防潮堤のかさ上げ、海浜回廊及び多目的広場のイメージ図などが示されているが、新たな安全創出について伺います。
 - (1) 事業の現状及び今後のスケジュールは、どのようになっているのか。
 - (2) 財産、生産活動を守る対策は、どのような内容か。
- 2 シーガーデンの賑わいの創出について伺います。
 - (1) 多目的広場における水産振興について、担い手も含めどのような計画か。
 - (2) 海浜回廊、多目的広場、県営吉田公園における賑わいは、どのような計画か。
 - (3) 多目的広場の利用については、どのような予定であるか。
 - (4) イベントなど企画や利活用について、町民の参画も検討されているか。
- 3 川尻海岸の東防潮堤に続き、港から西に延びて坂口谷川までの西防潮堤は、どのような計画か。

【地震災害に対する減災と避難について】

平成28年4月14日21時26分に震度7の地震が、2日後の4月16日の未明に再び震度7の地震が熊本地方を襲い、甚大な人的被害や建物被害そして土砂災害等を引き起こしました。

熊本城の被害映像でも地割れの映像でも地震災害の強烈さを見せつけられました。熊本地震では新耐震基準の建物も倒壊しました。

阪神淡路大震災では建物倒壊と火災被害が、東日本大震災では経験したことのない津波被害が、そして今度は震度7の地震が同じ地域に2度発生、隣接した活断層の破壊が起きたと推測されています。

近年、経験し得なかった、地震を原因とする大災害が多発しています。

南海トラフを震源域とする巨大地震も研究されています。

水害等との複合的な災害が起きないとも限りません。

被害は避けることはできないことを前提に、減災（災害時、被害を皆無にすることは不可能という前提に立ち、起こりうる被害を最低限にとどめ、短期化しようとする防災の取り組み）について、そして、現実的な問題としての、吉田町における避難についてお聞きします。

1 熊本地震では建築物の倒壊が新耐震基準においても発生しました。震源に近い地域では非木造の庁舎等でも使用できない状況が起きました。

町では、再点検する必要性が生じたと思いますが、いかがですか。

2 耐震基準が厳しくなった2000年以降に建築した51棟が倒壊した現実があります。

昭和56年以前の建築物には耐震補強補助制度がありますが、地震に強い町にするために制度をより活用しやすくすることは考えませんか。

3 今回の熊本地震は夜と未明に発生しています。減災には訓練が欠かせません、条件を設定した訓練が必要と考えますが、町では計画がありますか。

4 東名川尻幹線は最重要な避難路となると思います。

夜間の誘導照明が必要であると考えますが、計画はありませんか。

5 東名川尻幹線は2車線中1車線を使用不可としています。災害時には1車線を救急車や消防車などが利用する緊急車専用路線とする必要があると思います。1車線を使用不可の理由は何ですか。

6 ブロックの倒壊によって尊い人命が失われました。小学生の登下校時の地震発生を考えると想像がつかます。

また、避難場所の石柱などを含め点検はしていますか。

減災の観点から地域主体で点検を行うことが必要と考えます、いかがですか。